西日本新聞２００７年３月１９日

議会不全

九州の現場から

―5

「統一地方選の争点に」

改革

●3つのアピール

「変えナキャー議会」。薄い青地に白抜きの文字が映える約二十本ののぼり旗が、東京・新宿駅前で風に揺れた。

市民団体「自治体議会改革フォーラム」（事務局・東京）が二月十七日から始めた全国キャンペーン。呼び掛け人代表の広瀬克哉・法政大教授が、マイクを手に議会改革を訴えた。

「議員が自由に討議できる」「市民も参加できる」「積極的な情報公開で透明性がある」。差し当たっての提言は三項目。当たり前のことができない議会への痛烈な批判でもある。

改革フォーラムは、議員報酬や議員提出議案数などの調査結果とともに、具体的な改革案を街頭やホームページから発信している。九州の大学教授、地方議員を含む三百人以上がキャンペーンに賛同。青いのぼり旗を掲げた運動の輪は、全国に広がりつつある。

●政調費の廃止も

住民の厳しいまなざしは議会に自己改革を促す。

今月七日、福岡市議会。全七会派の代表者が二年近く論議した議会改革の報告書がまとまった。開かれた議会と機能強化を目指し、傍聴者への資料配布やホームページの充実など十八の具体策を盛り込んだ。

「やるのが当たり前といわれる内容だが、これが改革のスタート」と議長。本年度から、他の政令市よりも高額だった費用弁償を二千円減額した。市民の批判が強い政務調査費は、五万円以上の支出限定だが、領収書の公開を始めた。

「無駄遣い」が次々に発覚している政務調査費は、ほかの議会でも見直しの動きが出ている。

市議の領収書偽造が明らかになった鹿児島県阿久根市議会は新年度から全廃。福岡県中間市議会も「行財政改革の一環」として廃止する方針を決めた。同田川市議会は支給額を半分に減らす。

福岡市議会は政務調査費の見直しを先送りしたが、報告書作りに加わった議員は「改革の灯は消さない」と明言した。

●政策条例を公約

熊本市議会は十二日「歩きたばこ禁止条例案」を全会一致で可決した。市議会で初めて、議員が提案した政策条例。「歴史が生まれた」。素案から携わった市議は感慨に浸った。

市議は四年前、この条例の制定を公約して初当選。議員一人一人に趣旨を説明して「政策条例検討会」の設立にこぎつけ、成立の道筋をつけた。

「昔の調整型の議員活動ではいけない。政策で何を実現するかが大事だ」。公約を成し遂げた市議は確信している。

福岡市議会改革に関する報告書は今月、議会運営委員会に提出された。改革の成否は議員の意欲次第だ

全国のあちこちで、議会改革が芽吹き始めた。北海道栗山町議会は、議員討論の推進や年一回の議会報告会開催を明記した「議会基本条例」を制定。千葉県流山市議会の最大会派・新世会は、独自のローカルマニフェスト（政策目標を具体的に示した公約）に沿って活動している。

地方議会は特権の殻を破り、住民との距離を縮め、本来の機能を取り戻さなくてはならない。改革フォーラムの広瀬代表は、統一地方選がその好機ととらえ、「各地で議会改革が争点になってほしい」と話している。

＝おわり

（地域報道センター・川原隆洋、古川泉が担当しました）

シリーズ「自治再生」